

令和四年度 やすらぎ会事業計画

【法人理念】

普通の生活の場であるというノーマライゼーションの理念を基に、空気清涼で緑色豊富という絶好の環境を生かし、更に、人をたすけて我が身たすかるという“おもい”をもって、地域に密着した事業の運営を目指す。

【基本方針】

I 安定した法人運営

新型コロナ等感染症の対策に対応しつつ、安定した経営基盤を構築し、健全な法人経営が行えるよう、以下の施策を実施します。

- ①「経営基盤の安定」
- ②「財政と運営の適正管理」
- ③「顧客満足追求の推進」
- ④「感染症や災害への対応強化」
- ⑤「人材確保と定着への取り組みの推進」

II 質の高いケアの提供、人材育成と魅力ある職場作り

慢性的な介護人材不足のなか、顧客や地域の信頼に応え、質の高いサービスが提供できるよう、人材確保、育成、生産性向上にむけた以下の施策を実施します。

- ①「質の高いケア提供にむけた取り組み」
- ②「医療ケア体制の整備」
- ③「接遇マナー向上の推進」
- ④「生産性向上の促進」
- ⑤「魅力ある職場づくりにむけた取組み」

III 地域福祉の実践

新型コロナ等感染症の対策をはかりつつ、地域における多様なニーズに適応しながら、地域で支え合える体制づくりを支援し、生活支援体制整備事業や法人後見事業等の公益的な取り組みが行えるよう、以下の施策を実施します。

- ①「生活支援体制整備事業の推進」
- ②「地域福祉ニーズ発見の推進」
- ③「法人内施設機能活用による地域住民交流の計画化」
- ④「地域内非常災害対策の整備」
- ⑤「法人後見事業の推進」

【推進項目】

I. 安定した法人運営

①経営基盤の安定

法人中長期計画に基づく経営基盤の安定と組織力強化をはかり、顧客サービスの向上や地域福祉の推進を積極的に行います。これに関連して、事業毎の経営診断の方向性を検討します。

②財政と運営の適正管理

介護報酬にかかる加算減算に適切に対応しながら、年度計画作成と評価に伴う法人事業の適正化を継続し、施設運営にかかる今後活用可能な助成金や補助金の見える化をします。

③顧客満足追求の促進

法人内事業において顧客満足度の向上をはかるため、新型コロナウイルス感染症の影響で遅れている顧客に対するアンケート調査の完成を目指します。また、清潔な施設環境の維持を目指して、環境整備項目の抽出等を行います。

④感染症や災害への対応強化

新型コロナウイルス等感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できるよう業務継続にむけた計画の整備と法人内への浸透を目指します。

⑤人材確保と定着への取り組みの推進

関連機関と連携をはかりながら中長期的に人材が確保できるよう検討します。また、人材定着にむけた取り組みとして、法人職員に対する満足度調査を行い、課題抽出と検証を経たうえで人材育成にかかる計画を検討します。さらに、法人への愛着心を育むため、事業所毎での法人理念に関する研修を実施します。

II. 質の高いケアの提供、人材育成と魅力ある職場作り

①質の高いケア提供にむけた取り組み

専門職種又は事業単位での職場内研修について、PDCA サイクルを用いて計画的に実施します。また、認知症ケア向上にむけた方向性を検討します。さらに、顧客に喜ばれる食事を目指して、顧客へのアンケートを実施します。

②医療ケア体制の整備

顧客に対して安定した医療ケアが提供できるよう、嘱託医を含めた かかりつけ医との医療ケア体制の相談を実施します。また、吸痰が必要な施設内顧客ニーズに対応できるよう職員による吸痰吸引確保にむけた計画を検討します。

③接遇マナー向上の推進

顧客に対して一定の支援が行えるよう、接遇マナーマニュアルの作成や事業所毎の関連した研修を実施します。

④生産性向上の促進

業務上における職員の心身への負担軽減をはかり、業務の効率化と生産性向上をはかるため、『抱えない介護』を目指した業務改善の検討や見守り機器導入の検討、ナースコール変更の検討をします。又、新たに導入する勤怠管理システムについて効果と課題抽出をはかります。さらに、SNS 等を活用した新たな情報発信手段を検討します。

⑤魅力ある職場づくりにむけた取り組み

1 人ひとりが働きがいを感じながらイキイキと仕事に打ち込むことのできる職場をつくるため、階層別研修プログラム内容を検討します。また、人事考課評価に基づく個別研修プログラム内容を検討します。

Ⅲ. 地域福祉の推進

①生活支援体制整備事業の推進

生活支援コーディネーターと連携をはかり、相談機能を強化し、地域ニーズの把握と課題解決にむけた取り組みを実施します。

②地域福祉ニーズ発見の推進

新たに改変した在宅関連会議等（『地域福祉・在宅サービス総合会議』）を活用して、地域福祉ニーズの発見や地域資源開発にむけた検討をはかります。

③法人内施設機能活用による地域住民交流の計画化

新型コロナ等感染症拡大防止対策を講じながら、法人内施設機能を活用して地域住民との交流がはかれる機会を検討し、計画化します。

④地域内非常災害対策の整備

施設内における非常災害対策計画を作成し、地域での災害発生時において地域住民と連携した非常災害対策がはかれるよう、福祉避難所の運営内容の作成や防災時での提供可能な施設設備を明確にします。

⑤法人後見事業の推進

法人後見事業について、具体的運用につながるよう関係機関への宣伝や広報活動を実施します。